

会員の広場



「言論の自由」を貫く真骨頂

伊豆村 房一（東京）

「初めに言葉ありき」と聖書にある。「言葉の内に命あり」と続く。言葉は人類生存に無くてはならない。言葉があるから生きる糧を得、知識を広め、身の安全を保てる。

この世の中で「言論の自由」は死活的に重要なのだが、現実には、その自由が制限され

奪われている国も少なくない。日本でも、一時そんな時代があった。あの太平洋戦争が激化した時代、軍部の言論統制で自由な言論空間が閉ざされた。

経済倶楽部も例外ではない。1944年末に講演会の中断を余儀なくされた。戦後は時をおかず、1946年2月に石橋湛山を講師とした講演会が再開され、以後、講演会の中断は一度もない。

この経済倶楽部の母体とも言うべき言論機関誌の『東洋経済新報』（現在の『週刊東洋経済』）は、創刊以来、一度も休刊していない。湛山が尊敬する福澤諭吉が創刊した『時事新報』は、創刊こそ『東洋経済新報』より13年先輩だが、戦前の1936年に休刊した。

『東洋経済新報』は、1895年の創刊以来、

一貫して「自由主義、民主主義、平和主義」を唱え、言論統制にも屈せず、経済合理主義に基づく論陣を張り、戦前・戦中に欧州列強の植民地主義に呼応した満州国建設などの国策に対して、経済合理性に合わない「大日本主義」として異を唱え、「小日本主義」による独立国家の存立を訴え続けた。

この国策に反抗した論調に対して、時の政府は雑誌発行用の紙の補給を制限する統制令を発動したが、そんな弾圧にもめげず、疎開先の秋田県横手で、わずか4面のタブロイド判で発行を続けた。「言論の自由」を貫くジャーナリズムの真骨頂がそこにはある。

この気骨のある言論誌を創刊した初代主幹の町田忠治は、創刊1年前に英国に滞在し、英国の政財界に絶大な影響力を持つ英誌『E

コノミスト』の存在を知り、そういう言論誌が日本にも必要だと痛感した。文字通り「東洋のエコノミスト」として、『オリエンタル・エコノミスト』と英字のサブタイトルを冠した『東洋経済新報』が誕生した。

モデルとなった英誌『エコノミスト』は今も健在だ。最近号でも、その武者ぶりを発揮している。表紙には地球をかたどったゴルフボールをドライバーショットする寸前のイラストが描かれ、サブタイトルには「トランプノミクスのティーオフ」とある。トランプの経済政策に批判的な同誌ならではの皮肉、ユーマアたっぷり。「言論の自由」を貫くジャーナリズムの面目躍如たるものがある。日本のジャーナリズムもその気概を忘れず、「言論の自由」を守り続けて行きたいものだ。